



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長社長執行役員（氏名）山内 英靖  
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長（氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	82,676	△2.8	3,007	△5.2	2,965	△7.9	1,410	0.6
2018年3月期第2四半期	85,087	2.5	3,174	58.6	3,219	60.3	1,401	168.6

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 1,794百万円（△8.6%） 2018年3月期第2四半期 1,962百万円（109.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	130.08	—
2018年3月期第2四半期	129.27	—

（参考）EBITDA 2019年3月期第2四半期 4,309百万円（△8.1%） 2018年3月期第2四半期 4,690百万円（29.4%）

\*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	70,594	36,556	43.8
2018年3月期	70,744	35,112	41.9

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 30,908百万円 2018年3月期 29,662百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年3月期	—	22.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.6	7,420	0.1	7,510	0.1	3,400	0.2	313.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	10,847,870株	2018年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,715株	2018年3月期	5,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	10,842,232株	2018年3月期2Q	10,842,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## [事業全般の概況]

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高826億76百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益30億7百万円(同5.2%減)、経常利益29億65百万円(同7.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億10百万円(同0.6%増)となりました。これは、酒販セグメントの営業利益が20億73百万円(前年同期比12.3%増)と増益したことによります。

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にありましたが、海外の政治・経済動向の不確実性などにより、景気の先行きや個人消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、地域密着を図り、地産地消・地産全消の拡大展開に取り組み、酒販事業と外食事業の協働体制推進を図りました。

当第2四半期末において、酒販事業329店舗(前年同期比3店舗増)、外食事業747店舗(同2店舗増)、グループ合計店舗数1,076店舗(同5店舗増)を運営しています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [酒販事業]

酒販事業における売上高は608億92百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は20億73百万円(同12.3%増)となりました。

当第2四半期の酒販事業は、売上高は、昨年同期のビール等の値上げとなった国税庁告示「新取引基準」6月1日施行を前に発生した仮需に対する反動と、東海地方を含む西日本で地震、豪雨、台風などの天候が重なり、減収となりました。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」という当社の経営理念に則り、一層のEDLC・エブリデー・ローコストを実践し、販売費等の圧縮に努め、引き続き、EDLP・エブリデー・ロープライスの実現を図るため、全般的、改善・改革を続けております。

新規出店は、相馬小泉店(福島県相馬市)と借地契約終了に伴う移設で北上店(岩手県北上市)の2店舗を開店しました。既存店の改装は、福岡県と山口県で展開してまいりました「びっくり酒店」3店舗(知古店、那珂川店(福岡県)、新下関店(山口県))を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施し、酒販事業全店舗の「やまや」への屋号変更を完了しました。また西日本地域の店舗を中心に活性化のため既存店改装を実施しました。また、2018年4月1日をもって、奈良県以西の計43店舗をやまや関西株式会社に、石川県、富山県及び福井県の計15店舗をやまや北陸株式会社に各々事業譲渡し、西日本及び北陸地域の店舗事業を管掌する各地域販売会社の機能強化を図りました。

2018年9月末における酒販事業の総店舗数は329店舗(前年同期比3店舗増)となりました。

## [外食事業]

外食事業における売上高は224億13百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は9億31百万円(同29.7%減)となりました。

外食業界においては、お客様の選別志向は厳しく、原材料価格の上昇や人手不足の影響に、他業種を含めた競争の激化に加え、西日本を中心とした地震、豪雨、台風による天候不順により、引き続き厳しい状況にあります。このような中、価値あるものを提供するため、食の六次産業化の深耕と地産地消・地産全消の継続的推進とともに、「食」と「酒」のベストバランスの実現で食の総合サービス産業の発展にも取り組んでいます。8月には外国人採用強化のためベトナム ハノイ市に出店目的で子会社を設立しました。2018年9月末における外食事業の総店舗数は、直営344店舗(前年同期比8店舗増)、コントラクト92店舗(同1店舗増)、フランチャイズ279店舗(同8店舗減)、グループ店舗32店舗(同1店舗増)の747店舗(同2店舗増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて1億49百万円(△0.2%)減少し、705億94百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が2億62百万円増加し、商品及び製品が4億68百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4億86百万円(1.6%)増加し、311億64百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて6億36百万円(△1.6%)減少し、394億30百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて15億93百万円(△4.5%)減少し、340億37百万円となりました。

流動負債は、買掛金で11億6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて10億円(△3.4%)減少し、287億70百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5億92百万円(△10.1%)減少し、52億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて14億43百万円(4.1%)増加し、365億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.9%から43.8%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて2億62百万円増加し、102億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、8億91百万円(△85.4%)となり、前年同期と比べ52億1百万円減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が28億21百万円、減価償却費が10億8百万円、仕入債務の減少が11億6百万円、法人税等の支払額が20億25百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、8億41百万円(△48.5%)となり、前年同期と比べ7億93百万円使用した資金が減少しました。

主な要因は、有形固定資産の取得に8億17百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、2億11百万円(111.4%)となり、前年同期と比べ20億76百万円増加しました。

主な要因は、短期借入金の純増加が22億円、長期借入金の返済が13億63百万円、割賦債務の返済による支出が1億66百万円、配当金の支払が2億38百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2018年5月10日公表した数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,032	10,294
売掛金	3,672	3,549
商品及び製品	14,653	15,122
仕掛品	73	80
原材料及び貯蔵品	56	45
前払費用	969	928
その他	1,371	1,315
貸倒引当金	△151	△172
流動資産合計	30,677	31,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,664	35,843
減価償却累計額	△26,026	△26,437
建物及び構築物(純額)	9,638	9,405
機械装置及び運搬具	2,866	2,863
減価償却累計額	△2,595	△2,626
機械装置及び運搬具(純額)	270	237
工具、器具及び備品	9,092	9,163
減価償却累計額	△8,036	△8,190
工具、器具及び備品(純額)	1,055	972
リース資産	2,149	2,210
減価償却累計額	△1,455	△1,561
リース資産(純額)	693	648
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	102	114
有形固定資産合計	16,642	16,260
無形固定資産		
ソフトウェア	16	6
のれん	10,251	9,921
その他	27	26
無形固定資産合計	10,294	9,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,353
関係会社株式	651	744
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	169	168
差入保証金	9,489	9,462
繰延税金資産	1,445	1,426
その他	7	59
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	13,129	13,215
固定資産合計	40,066	39,430
資産合計	70,744	70,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,061	9,954
短期借入金	6,700	8,900
1年内返済予定の長期借入金	2,726	1,926
リース債務	204	190
未払金	3,060	2,861
未払費用	821	787
未払法人税等	2,302	1,305
未払消費税等	848	587
預り金	407	409
賞与引当金	985	798
その他	651	1,047
流動負債合計	29,770	28,770
固定負債		
長期借入金	1,088	525
退職給付に係る負債	262	267
リース債務	518	489
役員退職慰労引当金	537	531
資産除去債務	1,603	1,620
その他	1,849	1,834
固定負債合計	5,860	5,267
負債合計	35,631	34,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,813	5,813
利益剰余金	20,375	21,543
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,428	30,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	312
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	233	312
非支配株主持分	5,450	5,648
純資産合計	35,112	36,556
負債純資産合計	70,744	70,594

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	85,087	82,676
売上原価	57,651	55,294
売上総利益	27,435	27,381
販売費及び一般管理費	24,261	24,374
営業利益	3,174	3,007
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	42	37
受取配当金	6	11
持分法による投資利益	2	—
その他	29	44
営業外収益合計	86	97
営業外費用		
支払利息	13	6
店舗改装費用	11	26
店舗閉鎖損失	5	2
持分法による投資損失		7
その他	10	97
営業外費用合計	41	140
経常利益	3,219	2,965
特別利益		
固定資産売却益	—	2
収用補償金	14	—
受取補償金	—	26
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	0	—
減損損失	94	167
その他	15	2
特別損失合計	114	172
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,821
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,103
法人税等調整額	△183	△15
法人税等合計	1,228	1,087
四半期純利益	1,890	1,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	488	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	1,410



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,890	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	61
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	72	61
四半期包括利益	1,962	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450	1,489
非支配株主に係る四半期包括利益	512	305

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,821
減価償却費	1,133	1,008
長期前払費用償却額	36	30
減損損失	94	167
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	△0
収用補償金	△14	△26
のれん償却額	324	329
持分法による投資損益 (△は益)	△2	7
支払利息	13	6
受取利息及び受取配当金	△12	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116	△186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△78	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△261	122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271	△465
仕入債務の増減額 (△は減少)	446	△1,106
その他	1,430	200
小計	6,607	2,883
利息及び配当金の受取額	9	13
補償金の受取額	—	26
利息の支払額	△13	△6
法人税等の支払額	△523	△2,025
その他	13	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,093	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△788	—
有形固定資産の取得による支出	△800	△817
有形固定資産の売却による収入	4	12
長期前払費用の取得による支出	△25	△23
事業譲受による支出	△40	—
差入保証金の差入による支出	△177	△113
差入保証金の回収による収入	259	162
その他	△66	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,363	△1,363
リース債務の返済による支出	△131	△111
割賦債務の返済による支出	△332	△166
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の処分による収入	19	—
配当金の支払額	△195	△238
非支配株主への配当金の支払額	△160	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,864	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,594	262
現金及び現金同等物の期首残高	7,110	10,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,705	10,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2018年10月29日開催の取締役会において、株式会社つば八（以下「対象会社」という。）の株式を取得して子会社化することについて、日鉄住金物産株式会社との間で株式譲渡契約書を締結することを決議しました。同様に、当社の連結子会社であるチムニー株式会社（以下「チムニー社」という。）の2018年10月29日開催の取締役会においても、対象会社の株式を取得することを決議しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容等

名称	株式会社つば八
所在地	東京都中央区豊海5番1号 豊海センタービル3階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塩野入 稔
事業内容	居酒屋を中心とした飲食店の運営
事業の規模（2018年3月期）	売上高7,575百万円、営業利益118百万円、経常利益143百万円、当期純利益83百万円、総資産3,671百万円、純資産2,066百万円、資本金500百万円
設立年月日	1982年4月2日

## (2) 株式取得の相手会社の名称

日鉄住金物産株式会社

## (3) 企業結合を行った主な理由

当社は、対象会社を当社の子会社であるチムニー社とともに、当社グループの外食事業における中核会社と位置付け、事業を展開していく予定です。対象会社とチムニー社が運営する店舗を合算すると988店舗となり、国内居酒屋チェーン有数の規模となり、今後相互に様々なシナジーを追求していくことが可能となります。また、対象会社は海外に14のFC店舗を持ち、海外運営のノウハウを有することから「世界のお客様に価値あるものを提供する」という当グループの目標に寄与することができるものと考え、当社及び、チムニー社による株式取得を行うことになりました。

## (4) 企業結合日（予定）

2018年11月30日

## (5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (6) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (7) 取得する議決権比率（予定）

当社 53.8%

チムニー社 34.0%

## (8) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式取得の相手先との協議により開示を差し控えております。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,089	22,998	85,087	—	85,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	0	688	△688	—
計	62,778	22,998	85,776	△688	85,087
セグメント利益	1,846	1,324	3,171	3	3,174

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において16百万円、「外食事業」において78百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,262	22,413	82,676	—	82,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629	0	629	△629	—
計	60,892	22,413	83,305	△629	82,676
セグメント利益	2,073	931	3,005	2	3,007

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において8百万円、「外食事業」において159百万円であります。